

さいたま市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和8年 3月31日

さいたま市長

清水 邦人

さいたま市規則第69号

さいたま市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則

さいたま市消防団員等公務災害補償条例施行規則（平成13年さいたま市規則第250号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(休業補償を行わない場合)</p> <p>第10条 条例第8条ただし書に規定する規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>(1) 拘禁刑若しくは拘留の刑の執行のため、若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和23年法律第168号）第56条第3項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘置されている場合若しくは留置施設に留置されて拘禁刑若しくは拘留の刑の執行を受けている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和27年法律第286号）第2条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合</p> <p>(2) [略]</p>	<p>(休業補償を行わない場合)</p> <p>第10条 条例第8条ただし書に規定する規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>(1) 拘禁刑若しくは拘留の刑の執行のため、若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和23年法律第168号）第56条第3項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘置されている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和27年法律第286号）第2条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合</p> <p>(2) [略]</p>

附 則

この規則は、公布の日から施行する。